



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 本田 仁志

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

TEL 03-4363-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	123,129	3.8	4,790	△22.8	5,252	△15.1	3,155	△7.2
24年3月期第3四半期	118,646	5.4	6,201	40.8	6,188	41.7	3,401	△18.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,093百万円 (△4.8%) 24年3月期第3四半期 3,250百万円 (△6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	76.70	—
24年3月期第3四半期	82.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	84,842	49,918	54.9	1,132.40
24年3月期	93,137	48,819	48.7	1,101.41

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 46,591百万円 24年3月期 45,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	48,794,046 株	24年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	7,650,179 株	24年3月期	7,649,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	41,144,092 株	24年3月期3Q	41,144,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興・復旧関連需要を支えに景気は回復を続けてきたものの、海外経済の減速に伴う輸出の低下やエコカー補助金制度等の政府施策の効果が一巡するなど期初をピークに景気後退局面に入ったと見られております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、企業がこれまで先送りしてきたシステムリプレイス案件の顕在化やBCP対策・コスト削減ニーズの高まりもあって、IT関連業務やバックオフィス業務のアウトソーシング需要が引き続き増加するなど、総じて市場は拡大基調にあります。

このような状況の下、当社グループは引き続き、新卒採用の拡大や新規事業開発の体制強化、新規受注業務の立上げといった先行投資や一部大型スポット案件の終了などによる収益への影響はあったものの、サービスの高付加価値化、海外展開の加速化など将来戦略に向けて経営・事業基盤の強化に取り組みました。

具体的には、国内では、コスト削減需要の高まりからニアショア型コールセンターの拠点を強化するため、北海道と福岡のコールセンターをそれぞれ新設・拡大いたしました。また、デジタルマーケティング事業においてお客様企業の要望にあわせ、最適なコストで効率のよいサービス体制を強化するため、Webサイト制作・運用を行うニアショア拠点である子会社ウェブ・ワークスの沖縄オフィスを拡張移転いたしました。海外では、東南アジア最大の経済大国であるインドネシアのコールセンター事業に参入するため、インドネシア大手財閥サリム・グループのIT企業であるPT Cyberindo Aditama（ピーティー サイバーインド アディタマ）と、インドネシアにおいてコールセンター事業を行う合弁会社設立に関して基本合意いたしました。また、コクヨ株式会社より、同社の100%子会社で、コクヨグループ向けに中国で人事、総務、経理を中心としたBP0（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスを提供している国営情報発展（大連）有限公司の持分譲渡に関する契約を締結し、近年の高いBP0ニーズに対して、更に安定したサービスが提供できる体制を強化いたしました。その他にも、英語・ヨーロッパ言語圏に進出するお客様企業向けにデジタルマーケティングサービスを提供していくため、アメリカおよびヨーロッパに拠点をもち総合インタラクティブエージェンシーGeary LSF Group（ゲアリー エルエスエフ グループ）と業務・資本提携を行いました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高123,129百万円となり前年同期比3.8%の増収となりました。利益につきましては、大型スポット案件の終了など売上総利益率の低下により、営業利益は4,790百万円となり前年同期比22.8%の減益、経常利益は5,252百万円となり前年同期比15.1%の減益、四半期純利益は3,155百万円となり前年同期比7.2%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、売上高は99,983百万円と前年同期比4.7%の増収となりました。また、大型スポット案件の終了や新規受注に伴う先行投資などにより、セグメント利益は3,423百万円と前年同期比27.8%の減益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、売上高は15,917百万円と前年同期比2.9%の増収となり、デジタルマーケティング子会社におけるコスト削減効果などにより、セグメント利益は510百万円と前年同期比8.8%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国におけるコールセンターサービスの受注が好調に推移し、売上高は12,939百万円と前年同期比11.8%の増収となりました。また、オフショア開発において受注の減少に伴う稼働率の低下などにより、セグメント利益は302百万円と前年同期比18.0%の減益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、製品のリリース時期の影響などにより、売上高は2,466百万円と前年同期比32.0%の減収となり、セグメント利益は492百万円と前年同期比3.7%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,295百万円減少し、84,842百万円となりました。このうち流動資産につきましては、6,360百万円減少し、60,335百万円となりました。これは、借入金返済などによる現金及び預金の減少や当社における欠損金に係る繰延税金資産が減少したことなどによるものであります。固定資産につきましては、1,934百万円減少し、24,506百万円となりました。これは投資有価証券の上場株式時価評価による減少などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9,394百万円減少し、34,923百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,099百万円増加し、49,918百万円となり、自己資本比率は、54.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期については、お客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指しております。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成25年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,585	31,213
受取手形及び売掛金	24,571	24,781
有価証券	—	36
商品及び製品	11	50
仕掛品	520	594
貯蔵品	22	38
繰延税金資産	3,429	1,726
その他	1,926	2,001
貸倒引当金	△372	△107
流動資産合計	66,696	60,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,412	3,253
工具、器具及び備品（純額）	2,176	2,259
土地	1,140	1,143
その他（純額）	296	247
有形固定資産合計	7,025	6,903
無形固定資産		
のれん	244	184
ソフトウェア	1,164	1,124
その他	328	310
無形固定資産合計	1,737	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,050	3,727
関係会社株式	3,386	3,033
その他の関係会社有価証券	76	79
関係会社出資金	671	734
繰延税金資産	144	553
差入保証金	4,510	4,610
その他	4,141	3,484
貸倒引当金	△303	△239
投資その他の資産合計	17,679	15,983
固定資産合計	26,441	24,506
資産合計	93,137	84,842

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,840	4,781
短期借入金	695	540
1年内償還予定の社債	1,070	820
1年内返済予定の長期借入金	9,059	7,355
未払金	2,868	2,876
未払費用	6,688	7,095
未払法人税等	852	600
未払消費税等	1,779	1,677
賞与引当金	3,232	1,540
その他	1,758	1,713
流動負債合計	32,845	29,001
固定負債		
社債	590	30
長期借入金	7,891	2,846
退職給付引当金	147	155
訴訟損失引当金	2,555	2,555
その他	288	335
固定負債合計	11,473	5,922
負債合計	44,318	34,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	13,900	15,533
自己株式	△15,923	△15,923
株主資本合計	47,553	49,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	69
為替換算調整勘定	△2,924	△2,664
その他の包括利益累計額合計	△2,236	△2,595
少数株主持分	3,502	3,326
純資産合計	48,819	49,918
負債純資産合計	93,137	84,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	118,646	123,129
売上原価	97,101	102,327
売上総利益	21,545	20,802
販売費及び一般管理費	15,343	16,011
営業利益	6,201	4,790
営業外収益		
受取利息	42	56
受取配当金	17	26
持分法による投資利益	209	150
為替差益	—	105
デリバティブ評価益	115	139
その他	308	245
営業外収益合計	693	723
営業外費用		
支払利息	312	185
為替差損	276	—
その他	117	74
営業外費用合計	706	260
経常利益	6,188	5,252
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,078
企業立地助成金等	44	45
その他	78	14
特別利益合計	123	1,138
特別損失		
減損損失	87	49
投資有価証券評価損	69	187
その他	67	63
特別損失合計	225	300
税金等調整前四半期純利益	6,087	6,090
法人税、住民税及び事業税	488	798
法人税等調整額	1,827	1,846
法人税等合計	2,315	2,644
少数株主損益調整前四半期純利益	3,771	3,446
少数株主利益	369	290
四半期純利益	3,401	3,155

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,771	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△623
為替換算調整勘定	△413	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	152
その他の包括利益合計	△520	△352
四半期包括利益	3,250	3,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,950	2,797
少数株主に係る四半期包括利益	300	295

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,306	8,527	11,191	3,621	118,646	—	118,646
セグメント間の内部 売上高または振替高	158	6,939	383	6	7,487	△7,487	—
計	95,464	15,467	11,574	3,627	126,133	△7,487	118,646
セグメント利益	4,739	468	369	511	6,088	113	6,201

(注) 1 セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額67百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,693	8,512	12,458	2,465	123,129	—	123,129
セグメント間の内部 売上高または振替高	289	7,404	481	1	8,177	△8,177	—
計	99,983	15,917	12,939	2,466	131,307	△8,177	123,129
セグメント利益	3,423	510	302	492	4,728	61	4,790

(注) 1 セグメント利益の調整額61百万円は、セグメント間取引消去26百万円、のれんの償却額35百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。